

平成 29 年 6 月

学校関係者評価報告書

学校法人 名古屋大原学園
大原簿記情報医療専門学校
学校関係者評価委員会

平成 29 年 3 月に実施しました、自己点検・自己評価の結果をもとに、学校関係者評価の実施を行いました。「1. 教育理念・目標」以下 10 項目にわたり、学内で評価された問題点とその改善のための方策並びに両者に関する関係者からの評価と助言を掲載します。

1. 教育理念・目標

【課題】

昨年度と比較し、「適切」評価の割合は相当数増加しているものの、学園を取り巻く厳しい社会情勢への対応を促す意見もやや増加し、全体としての「適切・ほぼ適切」の評価割合は 98%と昨年度と同程度の評価となっている。

平成 31 年度に創設を予定する専門職業大学など、従来専門学校等が担っていた職業教育領域の重要性に社会の注目が集まると共に、教育業界の構造にも大きな変化の動きが予想される。それを踏まえ「③社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか」項目については今年度も引き続き一層の改善を進める必要がある。当学園の主要な教育目標である学科の専門教育は、各種資格試験や公務員試験の高い合格率により成果を上げているが、ビジネスの現場で必要となる能力は時代の要請により変化するため、職業実践的教育を目指す専門学校として、指導内容の更新にも積極的に取り組まなければならない。

【今後の改善方策】

導入から 3 年目となった入学初期段階におけるビジネス基礎教育プログラム（IT 活用力、海外行動力、協調行動力、自己管理力）については、年々その内容を充実させ、学校が求める教育目標を新入学生に具体的に示すことに役立っている。今後も社会経済のニーズも取り込みこの教育への取り組みをさらに強化し、レベルアップを目指していく。

学校の将来構想の方向性については、学内設置の個別委員会で積極的な議論が展開されている。個別委員会より提言のあった「職場能力の育成カリキュラム」「IT 機器を活用した新教授法」「学生側の新学習法」は順調に現場に導入され、教育内容の改善に役立てられている。本年度もこの活動をさらに発展させ、時代の変化に応じて、社会経済や学科ごとに対応する業界のニーズ、就職先となる企業・官公庁等が求める有為な人材育成を常に意識し、必要な見直しを継続する。

保護者等へ教育理念・目標を浸透させる方策としては今年度も家庭に対し定期的に発送する成績通知書に教育理念・目標を合わせて同封する等の改善を継続する。さらに、入学式・卒業式の学校長式辞や各種イベント行事での挨拶に際して、心に残るように理解し易い言葉で表現し徐々に浸透を図っていく。

【関係者評価】

この1年間の教育理念・目標の浸透に関する活動について適切な取り組みがなされており、自己点検・自己評価の結果は妥当なものと考えられる。

平成26年度から取り組まれている入学初期段階におけるビジネス教育プログラムは、学園生活のガイダンス教育であると共に、入学時から学生が組織人としての自覚を持ち、ビジネスを意識した行動が取れるという点で御校の目指す「早期大人化教育」に合致したものと考えられ、大変評価できる。今後も工夫を重ね継続していただきたい。

冒頭の課題にも挙げられているように、これからの10年間で大学や専門学校といった高等教育の分野は大きな変化や再編が起きると予想される。しっかりとした教育の特色や理念を持たない学校はこの淘汰の波に飲み込まれてしまう恐れがある。御校は従来、資格取得や就職の実績で社会的に一定の評価を得ている専門学校であるので、この価値は今後も大切に守って欲しい。この価値を維持しつつ、社会経済のニーズ等を取り入れた職業実践的な教育を上手く融合させ、如何に社会が求める有用な人材を育成していくかが今後の御校の課題となっていくのではと考えられる。しっかりと頑張ってください。

2. 学校運営

【課題】

全体としての「適切・ほぼ適切」の評価割合は97%であり昨年度より1ポイントの改善がみられた。

ここ数年来、業務改善の課題として対策に取り組んできたコンピュータシステムの更新については、基本システムの導入は完了し、現在データの移行の準備中である。本年度の自己評価においても「⑧情報システム化等による業務の効率化が図られているか」項目につき「やや不適切」とする意見があったが、間もなく始まる新システムの稼働により、紙媒体での学生管理や非効率な重複作業について大幅な改善が見込まれるため問題は解消される予定である。

昨年度の自己評価において「⑥業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか」項目についてさらなる啓蒙・研修制度の充実を求める評価意見があったため、事業計画において情報セキュリティ研修の取り組みを重点項目として定め、職員に対するコンプライアンス（法令順守）に関する啓蒙の充実を努めてきた。今年度の自己点検では評価が向上している。この取り組みは今年度も引き続きの重点項目として継続していく。

【今後の改善方策】

情報システム化等による業務の効率化は現在導入を進めている新システムの完成をもって改善される予定である。

学校運営管理面においては原則毎日、部門ごと及び全教職員参加のミーティングが行われており、コンプライアンス（法令順守）に関する啓蒙は頻回の実施がなされている。教育活動等に関する情報公開については、専門課程総合案内書、学園ホームページ等を通して状況を積極的に公開していく。

【関係者評価】

自己点検・自己評価については適正に行われており、妥当なものである。

御校の事業計画書は各部門の職員単位の行動計画を積み上げる形で作成されており、毎月の業務報告は各担当者より直接校長に対し実施報告がなされているということである。これは責任の明確さにおいても、また校長が各部門の詳細な業務内容を知る上でも良い仕組みであると評価できる。今後も改善を重ねながら基本的な方向は継続して欲しい。

新しい学生管理システムは今年度中に稼働予定とのことであるが、システム切り替えの時はどの企業でもシステムの初期不良や職員の操作の未熟さによって混乱が起こり、一時的に業務効率が悪化することが多いようである。医療機関などではシステムの一部にでもバグがあると全体の業務が止まってしまい復旧するまでは、全て手作業の業務となってしまう。移行作業は現場担当者と連携を密にして行い、十分な時間を取って、使いやすいシステム構築を目指して欲しい。次回の会議で良い報告があることを期待する。

企業の情報を狙ったサイバー犯罪が世界的な規模で多発している。昨年度の事業計画において多くの職員に情報セキュリティマネジメントの国家資格を取得させ、社内専門家を多数養成するという御校の取り組みは一定の成果も得られ時代になかったものと評価できる。今後はその専門知識を実際の業務に活かし、ソフトウェアの脆弱性の早期回避など、システム全体を安全に保守管理していただきたい。

3. 教育活動

【課題】

全体としての「適切・ほぼ適切」の評価割合は95%であり昨年度より1ポイントの評価の低下がみられた。

「職業実践専門課程」の認定を受けて以来、関連分野の企業や業界団体等と連携し、カリキュラムの作成・見直しを継続的に実施してきた。また、インターンシップ等の職業実習の導入、外部関係者からの評価等による改善により、職業実践的な教育に取り組んできた。これらの取り組みによりここ数年の教育内容に関する自己評価は大幅な改善があった。しかし教育内容の充実は教職員の業務量の増加に繋がる部分もあり各教職員の業務負担量は増加傾向にある。この点が「⑫関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか」項目の評価の低下を招いたと考えられる。

当学園は会計士、税理士、ビジネス、公務員、医療と多くの異なる分野での教育展開をしていることから、各教員に要求される知識、技能も様々なものとなっている。そのため集合研修のように一律に提供する教育プログラムの実施がやや困難であり、分野ごとでの研修の取り組みにやや偏りが生じているものと考えられる。学科ごとの有為な人材を育成するためにも、関連分野における有効な知識・技能などの研修方法の構築が課題となっている。

【今後の改善方策】

平成28年度末に全教職員の業務担当能力を客観的に把握するための調査を実施した。今年度よりこの調査を元に、学園が求める勤続年数に応じた職務能力を明確なものとし、職員個々のさらなる能力ア

ップに向けて、必要な業務知識の修得や資格取得を計画的に実行する取り組みを開始した。また、課題となっている教職員の負担軽減対策としては、有用な人材採用とともに、映像授業の活用や繁忙期の非常勤講師の採用などで対応する。

外部企業と連携した学生向け実務力向上研修を、学内及び学外で企画及び実施する。また、学生を指導する教職員が率先して資質を向上させ、模範となる形見本を示すためにも、外部企業等との連携により、専攻分野における実務知識、技術等を修得する研修への取り組みを積極的に推進する。

カリキュラム、教材については資格試験の合格に向けて整備されているが、試験結果については合格率に変動が出ている。不合格者のフォローも含めて、資格試験の分析をしっかりと行い、合格実現による学生満足度の向上に取り組む。また、学内設置の個別委員会でカリキュラムの一層の改善を図り、併せて学習効果を高めるための新しい教授法の開発も推進する。

公認会計士・税理士科、経営ビジネス科、医療事務科、情報処理科、公務員科ごとの教育課程編成委員会での議論及び提言を踏まえて、引き続きカリキュラムの定期的な見直し、机上の学習では得られない職業実習体験の導入等を図る。

【関係者評価】

全ての項目について概ね適切な取り組みがなされており、自己点検・自己評価については妥当なものと思われる。

前年度末に全教職員の業務担当能力の調査を行い、勤続年数に応じた職務能力の水準のガイドラインを設定し、必要な業務知識の修得や資格取得を計画的に実行する取り組みを開始したとのことであるが、これは大変良い取り組みであると考えられるので毎年度の事業計画に継承し確実に進捗して欲しい。個人単位での研修と共に力を入れて欲しいのはベテラン職員の中に蓄積された教育ノウハウの若手職員への伝承である。教育機関では一般的に研究授業といった準備に時間を掛けた研修方法を取ることが多いが、そのような大仰なものではなく、実際の学生の反応を見ながらベテラン職員が若手職員の日常の授業を聴講し、アドバイスを与えるといった方法を取った方が、学生の満足度が高い本質的な研修となるのではないだろうか。一般企業では部下の育成に関する能力が管理職の非常に重要な人事考課となっており、様々な形で人材育成に力を入れている。御校でもそのような部分も評価ポイントとして取り入れてはどうだろうか。

先の国会で改正学校教育法が成立し、昨年度の評価委員会でも議論となった専門職大学は19年度からの開校が正式に決定した。これにより一定の大学の専門学校化は益々進むものと考えられる。学生一人一人にしっかり向き合うという御校の教育カリキュラムはよく工夫され、これまでの実績も十分であるが、このような業界環境の変化を十分考慮した上で、さらなる差別化のための付加価値をどこに見出すか十分に検討しなければならない。

4. 学修成果

【課題】

全体としての「適切・ほぼ適切」の評価割合は97%であり昨年度と同水準の評価であった。

昨年度の自己点検で大きな改善の評価がみられた「③退学率の低減が図られているか」「④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか」「⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用しているか」の項目であるが、本年度は昨年度と同等の評価である。これは職員間での改善に対する取り組み意識が定着した結果とも考えられるのであるが昨年度の入学者に対する退学者の発生率は5.8%であり、まだまだ改善の余地が多い状況である。

退学率の減少については昨年度も本学の特徴であるクラス担任制の利点を活かし、学生本人に対するきめ細かな指導と共に保護者との連携を密にし、家庭での協力も得られるように取り組んできたが、昨今問題となっている外部からの電話に一切応答しない家庭も増えており、本人、保護者とも音信不通となるケースが発生している。今年度はそのような家庭への対応が課題となっている。

【今後の改善方策】

今年度も引き続き、本学園の教育システムであるトライアングル教育（学生本人の潜在力と担任のサポート力及びクラスの目標意識）の実践に力を注ぎ「良いクラスのムード作り」の構築による総合的な退学率の改善に努める。日々の学生の表情や行動を細かく観察するなど、担任の細やかなサポートにより成績不振や人間関係の悪化による問題の早期発見に努める。

経済的事由による退学希望の場合には、学費の納入方法の変更や一時的な納入猶予措置により学業の継続ができるように支援を継続する。また、過去の退学者データを参考にして、専門学校へ入学する前の学業の取り組み状況が弱いと思われる学生に対し、より早期に、学生生活を継続していくためのアドバイス面談を実施する。なお、④⑤の項目についての対策としては業界の企業・団体で活躍する卒業生を学校に招き、卒業後のキャリア形成が具体的にイメージできる機会を設けてきたがこれらの取り組みは学生への効果も高く今後もより推進し、更なる改善を目指していく。

卒業生の活躍状況や評価については、就職サポート室担当者による就職先企業訪問の際に、聞き取り調査を実施し、さらに卒業生アンケートの回収により、企業の評価や要望を把握して学生指導に活用している。今後も地道な取り組みを継続するとともに、分野ごとの仕事内容を在校生が研究することができるように、OB・OGによる職業講演の機会を増加していく。

【関係者評価】

全ての項目について概ね適切な取り組みがなされており、自己点検・自己評価については特に問題はないと思われる。

専門学校はその学習期間に対して消化すべき課題が多く、一般的に学生の負担はどうしても高くなりがちである。御校は担任制を活かしたきめ細かい学生管理と保護者との積極的な連携で問題を早期解決し退学率の減少に取り組んできたとのことであるが残念ながら目標値には達しなかったとの説明であった。退学に至る理由は経済的事項を含め様々であり、また課題にもあるように保護者との連携が上手く機能しない場合もある。退学を完全に防ぐことは難しいと思われるが、現場の教員が疲弊しないよう配慮しつつ、今後も地道な取り組みを続けて欲しい。

5. 学生支援

【課題】

全体としての「適切・ほぼ適切」の評価割合は95%であり昨年度より1ポイントの評価の低下がみられた。

学校関係者評価委員会において「学生の精神健康面のケア」につきベテラン職員から新人職員への知識の継承と職員全体での取り組みにつき提言を受けたこともあり、昨年度の事業計画書に「メンタルヘルスマネジメント」に関する研修強化方針を定め、職員に対し資格取得を奨励した。この取り組みにより学園全体で40名以上の職員がセルフケア分野の資格を取得し、学園全体の知見の底上げを得ることができたと考えられる。今年度の自己評価は職員全体の知識レベルが上がったことによる現状認識の相対的な低下と考えられる。今年度も引き続き精神的なケアが必要な学生の様々な相談事例に対して的確な対応ができる体制構築を目指していく。

【今後の改善方策】

学生対応については担任、部署責任者、校長が常に情報を共有することにより、問題を担任一人が抱え込むことを防ぎ、学校全体で問題解決にあたっていく。学生の学業、健康、生活習慣等に担任が懸念を感じた場合は、積極的に保護者と連携し、早期に家庭での支援を得られるようにする。

また、昨年度に成果があった以下の施策については今年度も引き続き取り組みを強化する。

- ・課外活動の活性化と学生に対する広報を積極的に実施する。
- ・卒業生に対する生涯教育のサポート制度を拡充する。
- ・高等学校と連携し、キャリア教育、職業教育のサポートを実施する。

経済的支援としての金融機関を利用した学費分納制度は、利用者比率が高くよく活用されている。入学後においても、経済的事由により退学とならないように、学費納入方法についての変更案を保護者等に伝え、柔軟な対応を心掛ける。

課外活動として、野球部・サッカー部・卓球部・吹奏楽部等を引き続き支援し、募集活動への相乗効果も図る。

【関係者評価】

自己点検・自己評価は適切に行われており問題はない。

昨年度の事業計画において学園全体で「メンタルヘルスマネジメント」研修に取り組むという目標を立て、実際に多数の資格取得者を得たことは大変評価できる。

職員の知識レベルの底上げがあったために相対的な自己評価の低下が発生したという説明は実際その通りであろうと納得できるものである。今後は学んだ知識を活かし学生のメンタルヘルスの向上に努めていきたい。

御校の募集要項によると、学費について分割納入、奨学金、ローン併用など、学生の家庭の経済事情に応じて多くの納入パターンが選べるようになっており、十分な配慮がなされていると思われる。

6. 教育環境

【課題】

全体としての「適切・ほぼ適切」の評価割合は93%であり昨年度より2ポイントの評価の低下がみられた。

本項目は昨年度の自己点検において防災訓練の実施等を通じて大幅な評価の改善が見られたのであるが、本年度の自己点検では「③防災に対する体制は整備されているか」項目について更なる改善を求める意見が増加し自己評価がやや低下する結果となったものと考えられる。

近い将来に発生が危惧される東南海地震に備えた基本マニュアルは作成済みであるが、災害対策備品等の備蓄は最小限であり、防災体制の構築途上の状況である。昨年度の学校関係者評価委員会においても「防災関連の整備」についての更なる取り組みへの提言があった。今後はより具体的な震災発生の状況を想定した避難計画、教職員への対応訓練、学生を動員しての避難訓練の具体的方策を検討する。

設備の更新は随時実施しているが、校舎建築から20数年が経過したこともあり、修繕への細やかな取り組みを指摘する意見があった。学生満足度向上のため諸設備の改繕に今後も組む必要がある。

【今後の改善方策】

本年度も全国一斉の防災訓練に積極的に参加する計画である。また、定期的に学生便覧にある地震時対応マニュアルを再確認し、教室内での適切な行動や避難経路及び方法の周知徹底を継続する。全教室へのプロジェクター設置、電子黒板やタブレット型端末を利用した遠隔授業の推進等、教育設備の更新には積極的に取り組んでいく。また、施設・設備の老朽化・旧式化を防ぐため、定期的な改修・更新を実施すると共に教職員による日々の学内点検を実施し、きめ細かなメンテナンスに努める。

【関係者評価】

自己点検・自己評価は適切に行われており問題はない。

校舎は建築から25年が経過したとのことで施設面ではそれなりの経年劣化はあるが、教育環境は設備、備品を含め良く整備され良好な状態が維持されている。

東海、東南海地震が発生するか懸念を抱える中、どこまでの備えを想定すべきかは難しい問題であるが、防災訓練の実施はその第一歩であり今後も継続して実施していくべきである。各校舎のロビーにはAEDが設置されているがどれくらいの職員が使用方法を理解しているのだろうか。職員向けの救命講習の実施などを今後検討しても良いのではないだろうか。

7. 学生の受入れ募集

【課題】

全体としての「適切・ほぼ適切」の評価割合は99%であり昨年度と同等の評価となっている。

昨年度の学校関係者評価委員会において学生の受入れ募集の体制については概ね妥当との評価であった。しかし近年の定員充足率の悪化については全教職員が危機感を持って募集活動に取り組む必要がある。平成29年度の定員充足状況は前年度比でやや改善されている。

学生の受入れ方法について、今後の需要ニーズを考慮しながら検討を継続し、特に募集状況の厳しい学科への広報方法（仕事のやりがいを上手く伝えられるツール等の開発等）を再考する必要がある。

近年、経済的事情により学業の継続を断念する学生が増加傾向であり、昨年度の学校関係者評価委員会においても学生に対する支援体制強化につき提言を受けた。この問題については今年度も引き続きの課題として取り組んでいく。

【今後の改善方策】

学生に対する経済支援策として学園独自の学費分納制度、学費の一部を減免する奨学生制度を整備している。公的な奨学金制度と共に利用する学生も年々増加傾向にある。学生募集活動における教育成果の広報については、学内に設置された広報委員会において、定期的に検討がなされてきたが、今年度は更に体制を強化し、近年取り組んでいる新しい教育内容を入学希望者やその保護者に分かりやすく伝えるための方策についての工夫を進めていく。

入学希望者のニーズ、特に将来の仕事をイメージすることができる学科・コースの企画提案を継続して策定しながら、学生募集のあり方や方法を再検討し、効果的な募集を心掛ける。特に、学生募集面では高等学校卒に偏りがちな現状から、大学・短期大学の既卒者・中途退学者、キャリアアップによる転職希望者等も幅広く受入れる工夫及び研究に今以上に取り組む。

専門課程総合案内書は年間を通して利用する広報媒体であるため、教育成果や時期に応じた学内情報（資格試験合格速報、就職内定者速報、学内イベント、実習授業など）を、ダイレクトメールやホームページ等で随時発信し、入学希望者の関心を引き出す。

【関係者評価】

自己点検・自己評価は適切に行われており問題はない。

学園案内、募集要項等による情報提供も詳細かつ適正になされている。学費については学生の経済事情に応じた様々な納入方法が設定されており評価できる。

最近、一部の大学等では定員充足のため過剰な給付型奨学金制度を設け問題となっているが、御校独自の特別奨学生制度は適用対象となる条件、給付金額とも明確であり、節度ある合理的なものであると思われる。

AO入試制度についても志望者の将来のビジョンに合わせた通信教育等のシステムが整備されており実質的な効果があるものとなっている。

8. 財務

【課題】

全体として「適切・ほぼ適切」と評価されたが、今後急速に進む18歳人口の減少を踏まえ、より健全な財務状態を継続していく必要がある。

【今後の改善方策】

入学者の増加に向けて、学内設置の各個別委員会において、入学率向上のための方策や新規講座開発等の検討を平成29年度も継続する。

【関係者評価】

自己点検・自己評価が適切に行われており高い自己評価は妥当なものである。会計監査・情報公開も適正に行われており現在の財務状況に問題は無い。前年度は募集状況がやや回復したとのことであるが、今後は少子化が加速し、厳しい時代が続くことは明白である。財務状況が良い間に様々な今後の方策を検討して頂きたい。

9. 法令等の遵守

【課題】

全体としては「適切・ほぼ適切」と評価されたが個人情報の保護に関する方策、自己評価点検実施後の改善については更なる改善を進めなければならない。

昨年度はコンプライアンス体制の更なる向上のため、職員に対するセキュリティマネジメント研修の強化を事業計画に明示し資格試験等の受験を奨励した。その結果、国家試験である情報セキュリティマネジメント試験に学園全体で10名以上の合格者があり組織全体のレベルアップに繋がったものと考えられる。今後も教職員向けの啓蒙活動を継続すると共に、学校法人立の専修学校として引き続き法令遵守に努めることとする。

【今後の改善方策】

内部広報の不足によって職員間の取り組み姿勢に差が出ないように教職員向けの啓蒙活動を推進すると共に、現在の各部署間の取り組み状況について積極的な情報交換を実施する。職員間の情報共有を積極的に行い、更なる法令遵守体制の強化に取り組んでいく。

学校に所属する教職員全員に対して自己点検・自己評価を年度末の3月に実施し、評価結果に基づき改善を行うとともに、学園外部に対しては、学校自己点検評価結果を学園ホームページで積極的に公開する。

【関係者評価】

自己点検・自己評価が適切に行われており問題はない。自己点検結果に基づいた学校関係者評価委員会も適切に開催され、関係者評価結果は報告書としてまとめられて学校のホームページ上で公開されている。

職員に対するセキュリティマネジメント研修の結果、国家試験資格取得者を多数得たとのことであるが、このような職員全体を対象とした地道な取り組みは組織全体のレベル向上に結びつくものと考えられ、大変評価できる。今年度以降も研修を継続しさらなる資格取得者を増やし、コンプライアンス体制レベルの底上げを図って欲しい。

10. 社会貢献・地域貢献

【課題】

全体としての「適切・ほぼ適切」の評価割合は94%であり昨年度より1ポイントの改善がみられた。

昨年度の学校関係者評価委員会において本校が名古屋市の「大規模震災時の名古屋駅付近の帰宅困難者退避施設」の指定を受けたことは大いに評価されたが、同時に実際の運用時における様々なセキュリティ上のリスクを検討するよう提言を受けた。この点については未だ運営ガイドライン等の作成が定まっておらず、引き続きの課題とし取り組んでいく。

平成29年度も学校法人と可能な範囲で、学校の持つ各種資源を活用した社会貢献・地域貢献を積極的に推進する予定である。

本年度も「②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか」について更なる積極的な取り組みが必要であるとの意見があった。学生のボランティア活動については、掲示スペースでの紹介やクラスごとでのボランティア参加の推奨が行われており、学生に対する基本的な情報提供は行われているが学業の関係からボランティアへの参加可能時期が限られることもあり、やや活動に消極的な面があることは否めない。これについては本年度も更に改善を要する点として取り組んでいく。

【今後の改善方策】

本校は平成27年度において、名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画に定める大規模震災時の名古屋駅付近の帰宅困難者退避施設に指定された。今後は年次計画に従って運営ガイドライン等の作成を進める予定である。

近隣住民の方への地域支援として、災害時の臨時避難場所として校舎を今後も提供する。

学校施設の活用による社会貢献として、専門課程の授業が行われない週末に各種資格試験や講演会等の会場として教室を貸し出していく。

入学目的の一つの「本気モードで楽しむキャンパスライフ」に沿って、学校行事や地元商店街と連携したボランティア活動に、学生自らが積極的に取り組むことにより、この充実した体験を就職試験での面接アピール材料等に活用する旨を奨励する。

【関係者評価】

自己点検・自己評価が適切に行われており問題はない。

学校施設の貸出しなど、教育資源の地域還元は積極的に行われているが、あと少し積極的な広報活動を展開すれば、名古屋駅前の好立地ということもあり、さらに多くのニーズが得られる可能性があるのではないだろうか。このようなことも検討しながら、今後も益々地域の社会貢献に寄与する方策を推進して欲しい。

御校が帰宅困難者退避施設に指定されたことは地域貢献の模範となることであるが、実際の運営計画等は名古屋市全体として現在検討中とのことである。計画が具体化し、防災用品の備蓄の話が出た時は必ずその費用負担問題や保管場所の確保が課題となって来る。その時に備え検討を重ねて欲しい。

以上

学校関係者評価委員会

役職	氏名	現職
委員長	間野 友長	株式会社MACコンサルタンツ F P・事業承継対策部 理事
委員	市川 紘二	学校法人安達学園中京高等学校 元事務長
委員	山本 和夫	株式会社ユニモール 常勤監査役
委員	春木 亨	旭情報サービス株式会社 マネージャー
委員	宇佐見栄二	株式会社ウサミハウス 代表取締役（平成5年度卒業生）
委員	速水 亮晴	医療法人大真会 大隈病院勤務（平成23年度卒業生）